

Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！

財政収支 Part3

せっかくハロウィンなので、『Trick or Treat!』日本の財政の状況について、もう少し教えてくれないと…



…マジメに答えるね。税金に対し歳出の額が多い状態が続いているよ。そのため、国の借金である国債の発行額は増加しているんだ。



つまりそれって『財政が悪化している』ということよね。その場合、どんな影響が出てくるの？



詳しく解説する
ワン！

財政が悪化すると…

1 国債を発行することで赤字を穴埋めしている日本の財政

- 🎃 日本では1990年度を境に税金と歳出の額の乖離がどんどん大きくなってきているんだよ。その差を穴埋めするために、国は国債を発行、つまり借金をしているんだ。
- 🎃 国は国債の保有者に対し、利子（クーポン）や償還金の支払いを行うことは前にも勉強したよね。

2 財政が悪化するとどんな影響が出るのか？

◆ 公共サービスの水準が低下

- ✓ 国債の利子や償還金の支払いに充てるお金が増えると、その分社会保障やインフラ整備等、生活に必要な公共サービスに回せるお金が少なくなってしまい、サービス水準が低下する可能性が考えられるよ。

◆ 将来への負担の先送り

- ✓ 今の世代の借金を同世代で返済できなければ、将来の世代に対し負担が先送りされることになるよね。
- ✓ 国債発行が増えれば、償還金の支払いが増えるのに加え、利子の支払いも増えるので、借金がさらにかさんでいくと考えられるよ。

◆ 国の信用力が低下

- ✓ 借金が増えれば増えるほど、ちゃんと返済できるかどうか、投資家は不安になるよね。
- ✓ 国の信用力を表す基準として、格付会社は各国に対し『格付』を発表しているんだ。
- ✓ 格付が引き下げられると、国は国債を買ってもらうために、より高い利子を支払う必要が出てくるよね。そうすると、借金がさらに増えることが考えられるよ。

日本の格付は、S&Pで『A+』、ムーディーズで『A1』となっているよ（2019年10月31日時点）。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会